

様式第十（第4条第7項関係）

特定海外事業計画変更に係る情報の提供について

年 月 日

内閣総理大臣 名 殿

財 務 大 臣 名 殿

株式会社国際協力銀行総裁 名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の4第3項において準用する同法第85条の3第5項の規定に基づき 年 月 日付けで依頼があった特定海外事業計画変更に係る情報の提供について、下記のとおり情報を提供します。

記

1. 特定海外事業の実現可能性及び収益性の評価等
2. 特定海外事業計画の実施において必要と考えられる支援ツール、支援額、その他の条件等

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 認定特定海外事業への支援に係る契約書の変更を伴う場合は当該契約書の案を添付する。